

2009年6月15日 No.97

全国一般労働組合全国協議会

編集発行人 遠藤一郎

東京都港区新橋5-17-7 小林ビル

TEL03-3434-1236 FAX03-3433-0334

URL: http://www.nugw.jp

# 全国一般全国協

## 非正規労働者の首切りを阻止し、

## 派遣法抜本改正の実現をめざそう！

派遣切り、雇い止め、ベアゼロで危機の  
乗り切りを図った資本

100年に一度と言われ  
る経済危機の中、自動車、  
電気を中心とする企業・経  
団連は、労働者への犠牲転  
嫁で乗りきろうとしてきた。

10月～6月で食を失った者  
21万6408人、うち派遣  
労働者13万5065人と6  
割を越える。結果、職と食  
と屋根を失っても、企業は  
責任を取らない。正規、非  
正規労働者間で仕事を分か

ち合え、と「ワークシエ  
リング論」を宣伝し、史上

連合大手、資本に屈服。  
ベアゼロ、一時金大幅ダウンを容認。

08年秋から、連合は8年  
ぶりの賃上げ要求を掲げ、  
「雇用も賃上げも！」と主  
張してきた。しかし、吹き  
荒れる派遣切り、有期雇い  
止めに反撃できず、これを  
容認したまま、3月、「雇

空前の企業利益を溜め込ん  
だ内部留保は一切取り崩さ  
ない。ベアゼロ、定昇さえ  
部分凍結、大幅な一時金ダ  
ウンを押しつけてきた。

用安定・創出のための政労  
使合意」を行った。この流

職と食と屋根を保証せよ！  
生活できる賃金をよこせ！

れの中で、実質的に賃上げ  
要求を放棄、ベアゼロ、定  
昇延期、一時金大幅引き下  
げを受け入れ、大手春闘を  
敗北させた。この敗北は、  
中小の賃上げ闘争に悪影響  
を与え、同時に、公務員一  
時金2割ダウンの人事院勸  
告をもたらした。

取り組んできた。そこでは、  
労働者のセーフティネット  
確立を目指す運動にも挑戦  
してきた。中小の賃上げ闘  
争は、定期昇給制度自体が  
ほとんど存在しないなか、  
厳しい闘いが強制されたが、  
5～6月まで継続し、一定  
の回答を引き出してきた。

今こそ、派遣法の抜本改正を闘い取ろう！

派遣法の改正を求める闘  
いは、年越し派遣村から1

月の闘いの中で大きな盛り  
上がりを見せた。しかし、

### 第19回 定期全国大会

日時／2009年9月12日(土) 13:00から  
同 13日(日) 12:00まで

会場／東京都墨田区  
曳舟文化センター 2F  
TEL 03-3616-3951

野党の足並みの乱れもあり、  
それ以降の追撃戦を充分展  
開することが出来ず、共同  
改正案もまだ国会に上程さ  
れていない。しかし、派遣  
切りがこれだけ社会問題化  
したこの時期にこそ、派遣  
法抜本改正を実現しなければ  
ならない。この闘いを引  
き続き全力で取り組んでい  
こう。次期総選挙に向け、  
各党のマニフェストに、明  
瞭な改定プランを掲げさせ  
ることも取り組んでいく。



5・15~17

# 沖縄平和行進 (第32回) 三単産90人が本土から南コースに参加

5月15日から17日まで、日米軍事再編と米海兵隊グアム移転協定に抗議して、「第32回5・15平和行進」が取り組まれた。沖縄本島の東・西・南コースと、宮古、八重山のコースを合わせ3日間のべ7200人が参加した。これを締めくくる「県民大会」が、17日、宜野湾海浜公園で開かれ3500人が合流した。



5・16 平和行進 (平和祈念公園)

## 辺野古の海を体験ツアー

例年通り南部戦跡を巡る南コースに、全国一般全国協15人、三単産総勢で90人が本土から参加した。梅雨入り前の気温27〜28度の炎天下の行進となった。ほかに西コースは出発点が本部町で、自衛隊P3C送信基地反対闘争21年をついに昨年7月建設計画撤回を待ち

とった現場だ。東コースは、ヘリ基地建設反対のオジー

オパーが5年間座り込みを続けている現場、辺野古海岸を出発して、嘉手納基地を一周するもの。三単産は、行進と平行して、船とゴムボートで辺野古の珊瑚の海を体験するフィールドワークを二日間別れて取り組んだ。参加者の「こんな素晴らしい海に…」と感嘆と怒りの声があがった。

## P3C闘争勝利つけ 辺野古・高江の支援を

三日目は、午後3時過ぎから「復帰37年 平和とくらしを守る県民大会」が始まった。

地元伊波市長の挨拶のあと、八重山からの報告があった。5月3日米海軍掃海艦の石垣島強行寄港に対して、市長・市議団と住民が「米兵を街に入れないぞ」とスクラムを組んで約5時間闘い阻止したという。特別報告には、辺野古のヘリ基地反対協と、東村高江区のヘリパットいらぬ住民の会

## 参加者の声

### 全芝浦屠場労組

高城 順

屠場労組は、昨年に続き五名で参加しました。戦後64年、本土復帰から37年、永い時が経った今でも日米安保の理不尽な地位協定よって、沖縄は、沖縄の人達は、日本と米軍に犠牲を強いられている現状は何等変わってはいないと言ったことが、

沖縄に来ることでより強く感じます。

私が参加した南コースはサトウキビ畑が続いていたり、のどかな風景ですが、かつてこの場所は地上戦が行われた大激戦地だったそうです。命を断たれ、断たされた人達の魂の叫びが力を与えてくれるのか、シユプレヒコールの声が一段と大きくなっていきます。これからも、反戦・平和・反差別の運動を続けていきます。

### 介護労働者組合

黒澤明彦

沖縄が返還され37年、平和行進は32回目をむかえた今年、自身3年ぶり2回目の参加となりました。初めての参加では、平和の礎に伯父の名前を見つけたりしました。今年も地元の方達からの声援のもと3日間

7000人以上が「米軍再編反対」「新基地建設反対」のシユプレヒコールを行いました。米軍編成問題だけではなく、教科書改訂で日本軍の自決の強要の記載がなくなったりと、まだまだ多くの問題があり沖縄戦の傷痕が色濃く残っています。

しかし、これらの問題は、私にのみならず、沖縄の住民に共通した問題として、みんなに伝えていくことが、沖縄で生まれた私の役目だと感じました。

から訴えがあった。辺野古では、アセス後の防衛省が「環境影響評価準備書」に新たにヘリパット4ヶ所を付け加えてきた。また高江のヘリパット建設阻止の座

り込みに対しては、国が「通行妨害禁止」の仮処分を、8歳の小学生までかけてくるという暴挙にでている。集会では、P3C闘争21年の勝利引き継ぎ、新基

地建設阻止の辺野古・高江の住民を先頭に闘い抜こうと確認した。最後に、会場全員でスクラムを組んで「沖縄を返せ〜」の大会で締めくくった。



5・17 県民大会(宜野湾市)  
追伸 夜の行進も每晚、盛り上がりました。



# 今こそ労働者派遣法の抜本改正とセーフティネットの構築を!!

労働者派遣法の抜本的改正は政治的課題としてマスコミも取り上げてきたが、麻生政権の総選挙をめぐるズルズルした政治・国会状況の中で、いくらかトーンが下がってしまった。しかし、長引く国会ならば、今国会で労働者派遣法の抜本

## 7.5 声を上げたら、逆切ればっかり! 闘う非正規・労働組合の権利シンポジウム

日時 7月5日(日)  
13:00~16:00  
場所 中央大学駿河台記念館

この7・5シンポジウムは、非正規職の過酷な現状をどうにかしたいと組合に団結し団交を要求して争議もおこなうという正当な労働基本権の行使に対して、経営側の悪辣な権利侵害行為の数々を社会的に訴えるものです。

報告は、週刊金曜日取材に応じた委員長を事実上の解雇としてきた阪急トラベルサポート(東部労組)、

改正を勝ち取るべく、約千名の労働組合員・市民団体が参加し、「派遣法抜本改正を求め5・14日比谷集会&デモ」を行った。

不安定雇用と低賃金を解消するために必要なのは、登録型派遣原則禁止、有期雇用規制、違法派遣の直接

正当なストライキに1億3千万円の損害賠償を要求してきたベルリッツ(東京南部)、他に、すぎ家(首都圏青年ユニオン)、KDD Iエポルバ(派遣ユニオン)、アルファデザインコンテンツ(ネットワークユニオン)からおこないます。

パネルディスカッションは、棗一郎弁護士がコーディネーターに、堀内光子(前ILO駐日代表)さん、坪由美子弁護士、他ジャーナリストのみなさんに、お話をいただく予定です。

雇用という派遣法の抜本改正だ。

この年末年始、「年越し派遣村」は「派遣労働」が貧困の温床となっていることを社会に見せた。派遣労働者が派遣を切れ、失業したとたんホームレスになるという異常さが、製造業派遣解禁以後の企業に大きな利益をもたらしていたのだ。

「年越し派遣村」は、実行委員の予想をはるかに超えて、派遣労働者の厳しい現実を浮き彫りにしたが、その後全国に広がった派遣村の活動から、派遣法抜本改正はもちろん、セーフティ

## 6.22 東京総行動/ パナソニック電気抗議行動へ 福島連帯ユニオン・宮城合同労組

パナソニックグループの派遣切りに抗して職場復帰を求める当該・佐藤昌子の第2回及び第3回公判を満席傍聴支援で攻勢的に闘いぬいています。パナソニック側は臆面もなく「適正な労働者派遣であり、松下に一切不法行為がない」と主張し続けてきましたが、5

月22日の第3回公判で裁判長が、最初の5年間で請負契約(指揮命令者が松下電工社員であり、偽装請負)であった事実を認め、被告側に対し「どのような理由で請負契約から派遣契約を切り替えたのか次回までに釈明してください」と求めました。

ネットの構築という課題が明確になった。

「年越し派遣村」閉村にあたり、6月28日(日)13時半より、すみだリバーサイドホールにて派遣村全国シンポジウム、「今こそ労働者派遣法の抜本改正とセーフティネットの構築を」が開催される。

5月24日に、移住労働者と連帯する全国ネットワークや数多くの労働組合と人権団体は、国会審議中の入管法改正案に反対する「ストップ外国人いじめ法案反対集会」を新橋・交通会館で行ない、その後、銀座をデモ行進した。



## 5.24 ストップ外国人いじめ法案反対集会デモ 外国人監視・管理の入管法は要らない!

この法案は、携帯義務のある外登証を廃止し、ICチップがはめ込まれた在留カードを新しく導入する。また、職場、住所、所属団体などいかなる個人情報も変わるたびに、全国の数に限られている入管の事務所へ届けなければならない。届を怠った場合、在留資格を剥奪されるという罰則も含む。外国人の利便性向上が

目的だと言われているが、その部分は今全く見えてこない。当事者の意見を聞かず、強引に通させようとしていることに対しても抗議する。変更無届などで在留資格の喪失、延長拒否ができる理由が増えるため、外国人の在留生活がさらに不安となる。現在は在留資格がないと役所で一応は受理されるが、在留カード新設では役所が窓口として外されてしまい、資格なしという項目がなくなる。やはり、日本人と外国人が共生している多民族・多文化の社会になった事実を踏まえた健全な改正案を出してもらいたい。

(ルイス・カレット)

私たちは、大企業の派遣・非正規切りを許さないために、大阪総行動に続いて、東京総行動の一環として6月21日の報告交流会及び22日のパナソニック電工東京本社に対する抗議行動を取り組みます。御支援をよろ

しくお願いします。

■6月21日 16:00~  
裁判・報告交流会(全国協本部)

■6月22日 7:30~  
パナ電工本社前チラシ情宣  
11:20~  
パナ電工本社抗議行動

# 日本ハード技研で過半数組合結成

## 洛南ユニオン

洛南ユニオンでは4月末に3名の労働者の労働相談から、労組結成、過半数組合結成という大きな成果をあげることができました。社員が40数名のうち組合員は25名で、過半数を超えています。労働者の組合結成の大きな理由は、

①残業賃金未払いや社長の気分による賃金切り下げ、  
②社長によるパワハラ、情実人事などに対する怒りです。

団体交渉で組合員が会社の憲法違反、労基法違反を指摘すると、「日本国憲法と法律が間違っている」と平気で発言し、今まで組合に「タイムカードの記録を見せる」と言われ「法的義務はないからみせない」と言っていた弁護士が頭を抱えるというような場面が再三あります。会社の好き勝手な許さず、団結を固めて分会体制を強化していく決意です。

# 労働組合でワーキングプアの是正を

## 〜東京東部労組で組合結成〜



1 メトロコマース支部  
地下鉄(東京メトロ)の駅売店(東京メトロ)のグループ企業「メトロコマース」が経営)で働く契約社員たちが3月8日、「全国一般東京東部労組メトロコマース支部」を結成、3月25日、東部労組各支部の支援のもと72店舗に対して組合への加入を呼びかける一斉キャンペーン行動を展開しました。(写真)

2 臨床心理士ユニオン支部  
契約社員で細切れの不安定雇用、月の手取りが13万円という低賃金。  
東京都が設置している児童養護施設で非常勤・臨時職員として働く臨床心理士たちが3月12日、東部労組

# 306日の職場占拠、籠城闘争終了!

## 大美堂労組

昨年6月27日、突然、事務所に集められ、「破産準備のため全員解雇する。30分後に出て行ってくれ。」と代理人から一方的に通告されました。大美堂労働者はその恫喝に屈せず、不当解雇の撤回、社長一族による謝罪、退職金確保、一時金の支給などを要求し、ユニオンネットワーク・京都や京印労など地域の仲間の支援を受け直ちに工場籠城

闘争を開始しました。この籠城闘争によって大美堂労組は退職金の全額確保のめどをたて5名だった組合員が24名に拡大し、一人の離脱もなく戦い抜きました。

5月17日、第11回定期大会では、昨年以降の経済危機を含め全国でおよそ2割の運収低下に至っており、最低賃金割れ生活破壊の激化、加えて大阪では新型インフルエンザでの混乱、乗務員への不当なリース制度で儲けるMKタクシーの新規参入が北海道、福岡で認められた問題、そしてタクシー強盗対策など、混乱を極めた状況が次々と報告されました。

# 全国ハイタク11回大会・省庁交渉

翌18日の省庁交渉は、厚生労働省で、例年に引き続き累進歩合に対する規制や手待ち時間の算定基準を明確化すること、また国土交通省では、減車政策へ一定の転換が図られているものの、更に乗務員の生活破壊と安全性が直結する累進歩

工場は地域の仲間の交流の拠点になりました。金融危機のなかで拡大した組合員は多発した争議を積極的に支援しました。敵しい中小の印刷業界ですが、簡単に会社は潰させないという労働者の決意を経営者にしめすことができました。この

よつな成果を上げ昨年6月27日から306日後の4月28日に管財人に鍵を渡し、自主的に籠城闘争を解除しました。今後、大美堂労組は解散せず、再就職という困難な戦いを取り組むこととなります。

# 「SG中部工場閉鎖反対!」全国支援うけ闘争中!

## 自立労働組合連合

4月6日突然に、SG社(元タカラブネ)は、岡崎市の中部工場を閉鎖売却すると発表。社長の説明は、「正社員40名は神戸か埼玉の工場へ転勤、出来なければ解雇、パート・アルバイトは生産終了で解雇」と。赤字でも不採算でもないが生産性向上のために、200名の労働者が解雇され、派遣や請負契約の労働者も生活の場を失う。

100通を超える会社への抗議FAX、数波の京都SG本社抗議集会、中部工場門前抗議集会、親会社プレシアへの横浜抗議行動など、労働者を励まし、工場門前と京都SG本社前の恒常的なマイク抗議情宣とも相乗して強力に経営を包囲している。が、すでに生産ラインの移転が始まり解雇が発生しており、具体要求が焦点。

全国の仲間からの支援は、